

人材養成と施設職員

福祉業界が大学に期待している人材養成について

—キャリア形成の視点からアンケート調査で見えるもの—

日本社会事業大学社会福祉学部
特任教員 永井保男

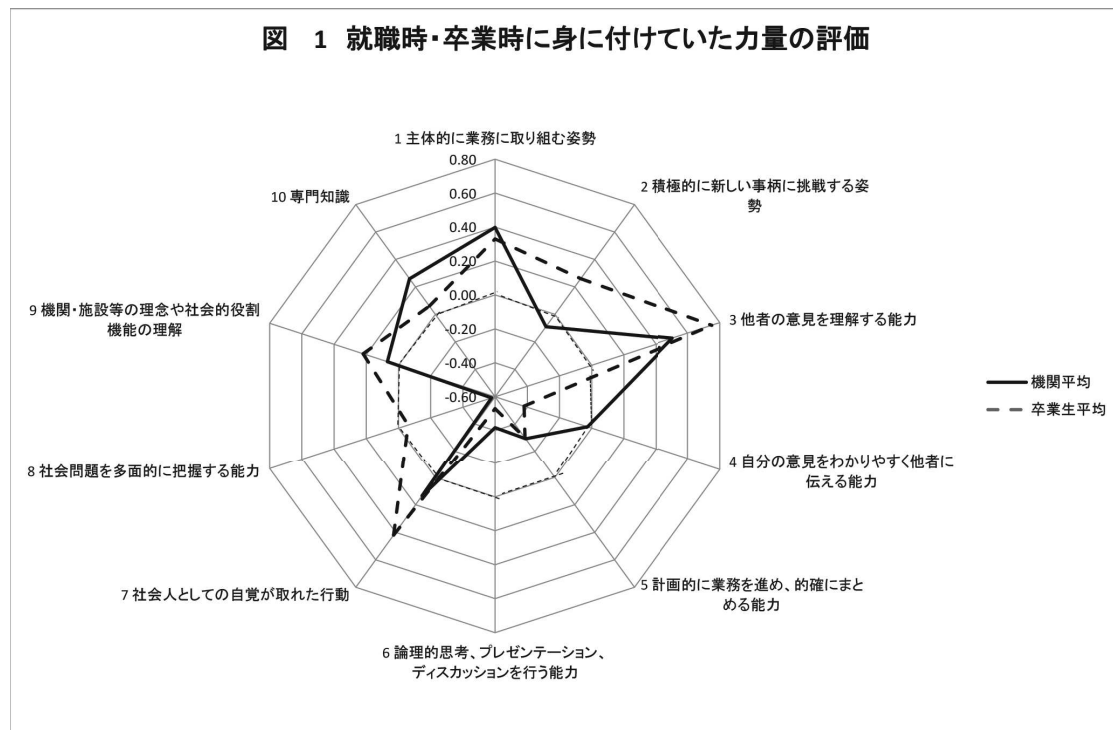
充実体制整備事業におけるアンケート調査を基礎資料として分析した結果から、様々な評価と課題が浮かびました。本稿では、社会の変化と本学に対して求められる学生育成ニーズについて触れながら、調査結果から得られた今後の学生の学びに力を注ぐべきポイントについて、論ずることとしています。

1. はじめに

2013年3月に本学が実施した「福祉関係団体(以下機関という。対象3,293件:回収386件)」及び「学部卒業生(同1,033件:56件)」に対する、産業界のニーズに対応した教育改善

2. 卒業時に身に付けていた力量の評価について

図1に、「就職時・卒業時に身に付けていた力量」10項目についての評価をまとめました。



(1) 機関から高い評価を得た項目

① 「他者の意見を理解する能力」項目と「主体的に業務に取り組む姿勢」項目に高い評価
現代社会では、パソコンやスマートフォンな

どITの普及により、人と人との意思の疎通がこれらの通信機器により行うことが一般的になりました。しかしながら本学の多くの学生が目指すソーシャルワークの世界は、人と直

接コミュニケーションを行うことを基本とした日常行動が求められます。こうした中で「他者の意見を理解する能力」に高い評価を得るとともに、卒業生も本学での学びの結果として、同様に高い評価を示しました。コミュニケーションの基本は、「聴く力」と「人の意見を理解する力」そして「自分の考えを伝える力」にあります。また、社会人としての行動は、組織の中で「主体的に行うこと」が求められます。こうした高い評価結果を、今後も引き続きさらに向上させていく必要があります。

②「専門知識」の項目にも高い評価

社会の変動とともに、人々の福祉に関する要求も多様化かつ高度化していきます。そうした時代の要請に対応した専門知識の習得は、今後ますます重要なものとなります。国家資格の取得を第一ステップとして、自己のライフプランとキャリアプランを明確に設定することを基本に、常に向上心を持ち最新の情報をもとに研究活動に努力を重ねながら、日々進歩する「専門知識」の動向に関心を払いその習得によって、一層のレベルアップに取り組むことが期待されています。

(2) 機関からの評価が低かった項目

①「社会問題を多面的に把握する能力」項目と「論理的思考、プレゼンテーション、ディスカッションを行う能力」項目に課題

多様化、流動化するグローバル社会においては特に、「今、社会で何が起きているのか」を的確に把握し問題解決のために、広い視野に立ち適切に対応する能力を備えた人材が求められています。日常の行動では、新聞やテレビなどの各種報道を基に、社会の様々な情報に積極的に接するとともに、その内容を理解し、常に物事を多面的に把握することが必要となります。また、思考能力を高めるためには、日頃から論理的に物事を捉えて、問題点の把握と解決策を考え提案することなどの訓練が不可欠です。自分の考えを多くの人に理解してもらうために、授業を始め日常の大学生活の

中において、プレゼンテーションやディスカッションに積極的に取り組み、コミュニケーション能力の向上に努めていく必要があります。

②「計画的に業務を進め、的確にまとめる能力」にも課題

計画的に仕事を進めることは、効率を重要視する業務の遂行に欠かせない基本的な要素となります。主体的に計画を立て、目まぐるしく変化する社会の動きや自分に求められている役割を察知して、あらゆる局面に積極的に対応する能力を身に付けることが、社会人として望まれる力量の一つであります。指示待ち人間ではなく主体的人間として行動するために、常に計画性を持って自己の学習を進めることを第一歩として、その積み重ねを習慣化させて、的確にまとめる能力を、身に付けることが求められます。

(3) 機関と卒業生の間で差が大きかった項目

「社会問題を多面的に把握する能力」項目において差が大きく出ました。このことは、実践現場において、目まぐるしく変化する動きへの対応が日常的に求められていることから、社会問題の理解のために、基礎的な講義項目の内容について見直す必要があることを示唆している可能性があります。学生に対して、現代社会の動きや社会の将来の在り方などについて、考える機会や問題意識を醸成する機会を創り、専門教育とのバランスのとれた教育体系づくりを行う必要があるものと考えます。

3. 実践の現場の方を招いての

講義内容について

実践現場で活躍されている現職の方をお招きして、大学で講義をしていただく場合の「講義の内容」5項目について答えていただいた結果を、図2に示しました。

図 2 現職の方の講義内容

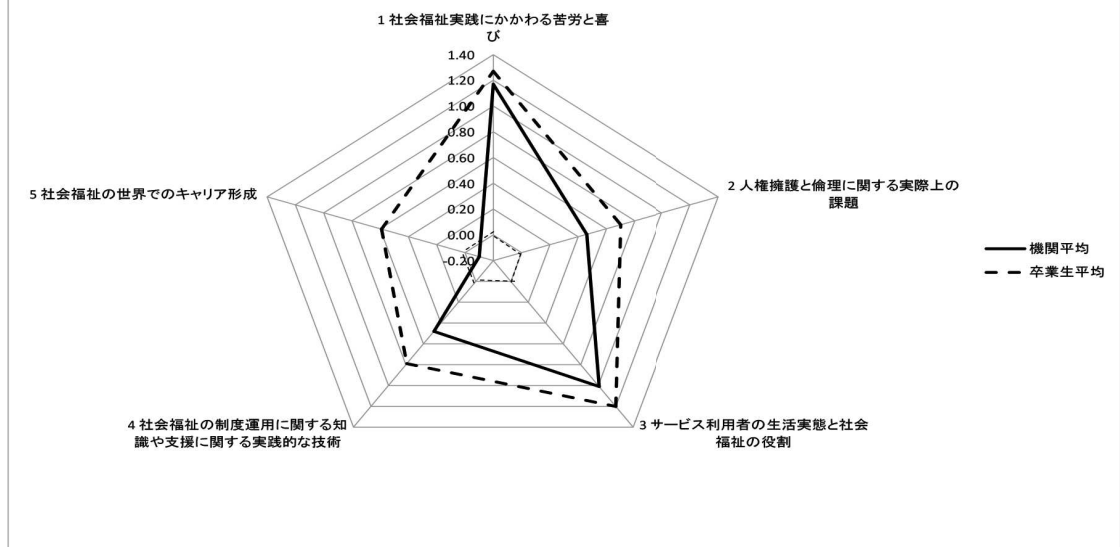
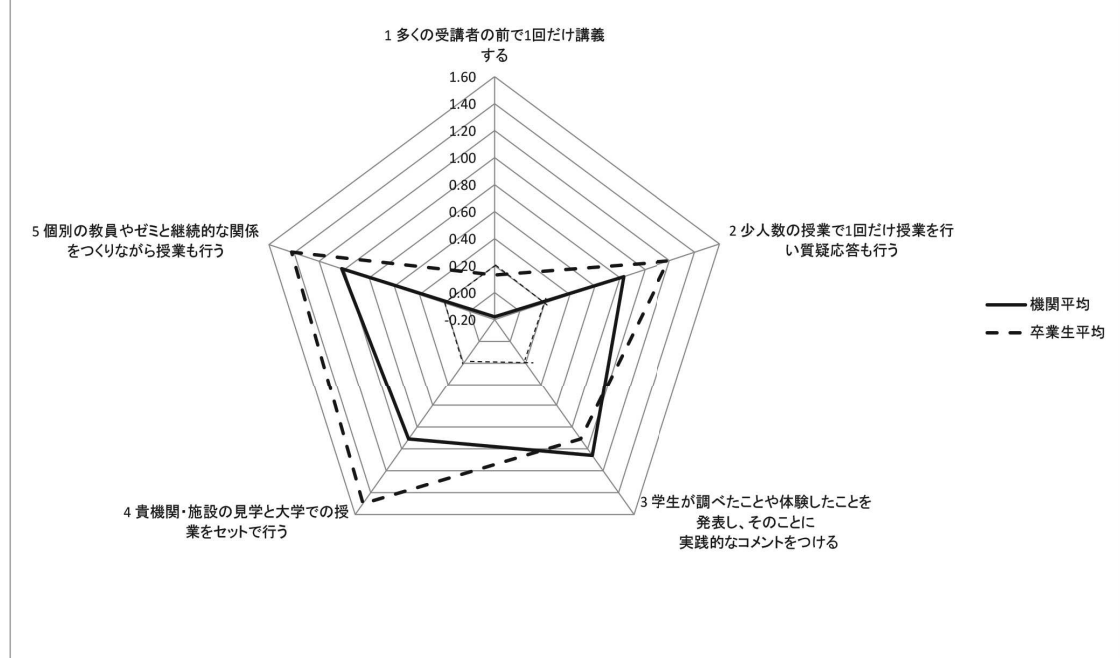


図 3 現職の方の講義スタイル



(1)「社会福祉実践にかかわる苦勞と喜び」項目と「サービス利用者の生活実態と社会福祉の役割」の項目に高い評価

実践現場で活躍されている方々の生の声や体験談は、これから社会へ出て活動しようと考えている現役生にとって、大変に貴重な教訓となるものと考えられます。こうした機会を多く設定することが必要であるといえます。

(2)「社会福祉でのキャリア形成」の項目に低い評価

社会福祉におけるキャリア形成については、きわめて低い評価となりました。この結果は、現在の社会福祉の実践現場において、キャリア形成の機会が少ないということなのか、あるいはソーシャルワーカー制度全体におけるキャリアの形成体系そのものが頭打ちとなり、現場の担当者などを中心として、閉塞感を感じていることなのか、改めて検証する必要があるものと考えます。

4. 実践の現場の方を招いての講義スタイルについて

実践の現場の方をお招きして「学生に対して行う講義スタイル」について、お聞きした結果を図3に示しました。

(1)「個別の教員やゼミと継続的な関係をつくりながら授業を行う」項目と「学生が調べたことや体験したことを発表し、そのことに実践的なコメントをつける」項目に高い評価

ゼミとの継続性を保ちながら授業を行うことに評価が高いという結果は、現職の方が講義を受け持つ前提として「一過性ではなく長期的な視点に立って関わりを持ち、学生の理解力を高めてその結果を確かめたい」という意欲を示しているものと考えられます。また学生に対しては、学生自身が行動力を発揮して調査や体験学習を行い、その結果を踏まえて実践経験から得たコメントをつけることにより、より実りのある効果的な講義にしたいと考えているものと考えられます。一部の講義におい

ては、こうした概念を取り入れて学生の学習に一定の成果を挙げていますが今後は、可能な範囲で拡大を図る必要があります。

(2)「多くの受講者の前で1回だけ講義する」項目と「少人数の授業で1回だけ授業を行い質疑応答も行う」項目に低い評価

いずれも1回の講義では真意が伝わらない可能性があり、効果的ではないと考えている結果であると思われます。このことは(1)において、継続的な面を重要視していることから、ごくもったもたことといえます。

5. 卒業生の職場別にみる自己力量評価

卒業生による「10の力量評価」を、就職先である8つの職場別にまとめて図4に示しました。

(1)「他者の意見を理解する能力」項目と「機関・施設等の理念や社会的役割機能の理解」項目に高い評価

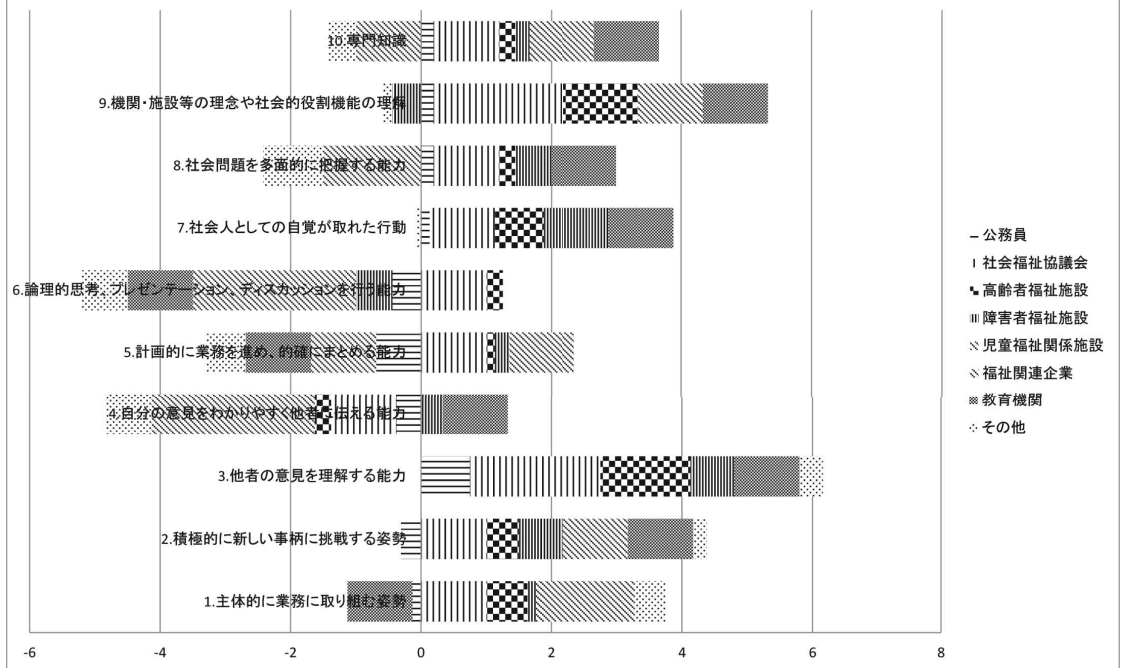
この2項目には、公務員を始めとする8つの就職先に勤務している卒業生から高い評価を得ました。

同じ項目を図1でもみても、機関からの評価が卒業生の評価を上回っていることから、本学における4年間の学びの結果として、身に付けた得意な能力であると思われます。

(2)「論理的思考・プレゼンテーション・ディスカッションを行う能力」項目と「自分の意見をわかりやすく他者に伝える能力」に低い評価

特に「論理的思考・プレゼンテーション・ディスカッションを行う能力」項目は、図1に示した機関による評価でも低い結果となりました。「自分の意見をわかりやすく他者に伝える能力」とともに、ゼミを始めとする講義全体において、学生参加型を多く取り入れることや、学内学会による発表の機会を積極的に活用するなどの創意工夫が必要であると考えます。

図 4 卒業生に見る職場別力量評価



6.福祉業界におけるキャリアイメージと福祉の課題に向き合う軸

(1) 福祉業界におけるキャリアイメージ

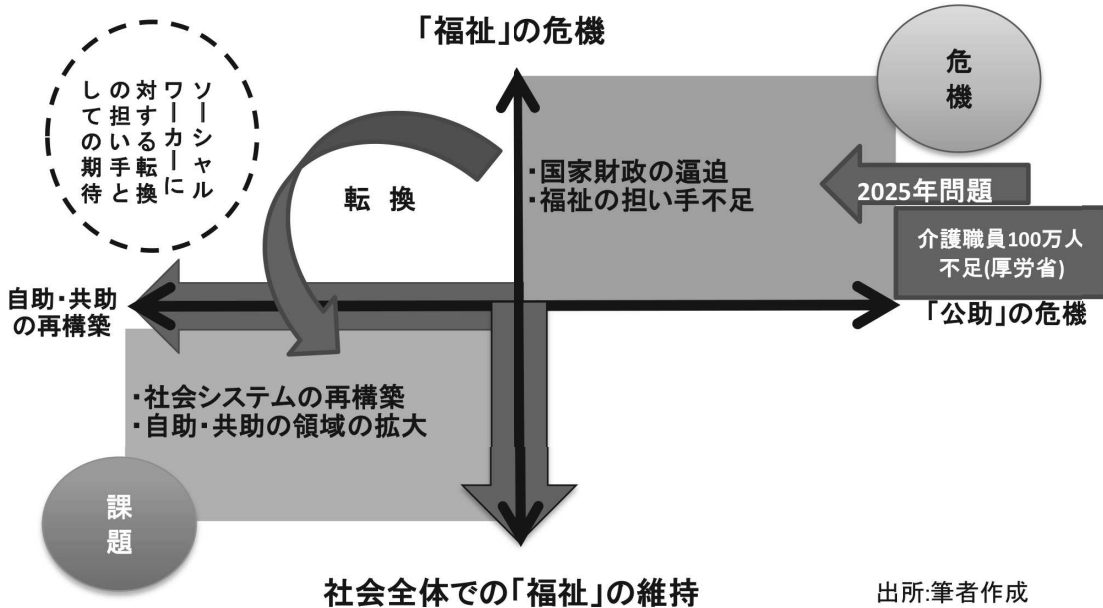
大学を卒業したあとに就職した福祉業界においては、どのようなキャリア形成のイメージが描かれるのでしょうか。卒業してから一定期間を経過したキャリア形成をイメージした場合、一般的には、卒業時に社会で新たなスタート台に立つというフレッシュな気構えのもとに、仕事に対する意欲は高いものがあります。しかし、厚生労働省の「新規卒者の離職状況に関する資料」によりますと卒業後の3年までに離職する率は、医療業界との合計で全産業に比較して高めの傾向が続いています。また、実務者となり勤続期間が長期化するとともに、学び直しを志向する人々も残念ながら少数であり、仕事に対する意欲や向上力も現状維持か現状の職務を諦めてしまうかのいずれかの状態となります。財団法人介護労働安定センターによる調査(2013)によりますと、介護業界に勤務して1年以内に40%が離職するとともに、

その一方では、離職者の40%が同じ介護業界に再就職するというターンオーバー現象が起きています。社会の変化や利用者ニーズの多様化への対応など、今後も複雑化が見込まれる福祉ニーズに応えるとともに、時代のニーズを的確に反映したキャリア形成と理論、技術の習得機会の構築が、社会福祉士上級資格の効果的な運用とともに望まれます。

(2) 福祉の課題に向き合うための軸

わが国における福祉の課題が現在どうなっているのかを示したのが図5です。国家財政の逼迫状況から考えて、現在の社会保障制度が今後もそのまま続く可能性は狭まっています。また、2025年に団塊の世代が75歳に到達するなど、高齢者人口が増大することに伴い介護労働者が100万人不足するという厚生労働省(2013)の試算も出ています。まさに質量ともに福祉公助の危機を迎えるといっても過言ではありません。それでは、こうした危機をどのように乗り越えるのか、国民全員で考える必要性が高まっています。そうした中にあり

図5 福祉の課題に向き合うための軸



政府の介護方針は、在宅介護を基本方向に打ち出されています。一方で高齢単身世帯も大都市圏を中心に、今後増加することが見込まれています。自助と共助を基本とする社会システムを早急に再構築して、地域主体に転換する必要があります。この転換する役割を担うことが期待されるのが、ソーシャルワーカーです。社会の変化に対応できる「地域のコーディネーターとしての役割」を担う人材の養成が求められます。

7. ソーシャルワーカーに対する期待される役割 2つの例

(1) 社会システムの再構築を担う「地域コーディネーターとしての役割」

ソーシャルワーカーは、その職務の必然性から日常活動において、沢山の利用者と接触する機会が多くなります。ともすれば近隣との付き合いが希薄となった都市部においては、利用者の個人状況を一番把握している立場にあるといえます。こうした日常の活動にもとづく

情報を基本として図6に示したような地域ネットワークを構築する役割を担うことが、今後の高齢社会の底辺を支えるシステムになるものと考えられます。既に一部地域においては、こうした概念を実行に移しているようですが未だ少数であると思われます。社会システムの再構築を果たす役割をソーシャルワーカーが担うような制度化を、国を始めとする行政が早急に図るべき時期がきていると考えます。

(2) ロボット業界との連携

わが国は、人口減少とともに労働力人口の減少時代に入っています。「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」には「ロボット介護機器開発5か年計画」が盛り込まれており、ロボット介護機器の開発と導入に戦略的に取り組むこととされています。所管である経済産業省によりますと、平成24年度から26年度に採択されたロボット技術68件の介護利用分野は、図7の内容になっています。

図 6 例:地域コーディネーターとしての役割

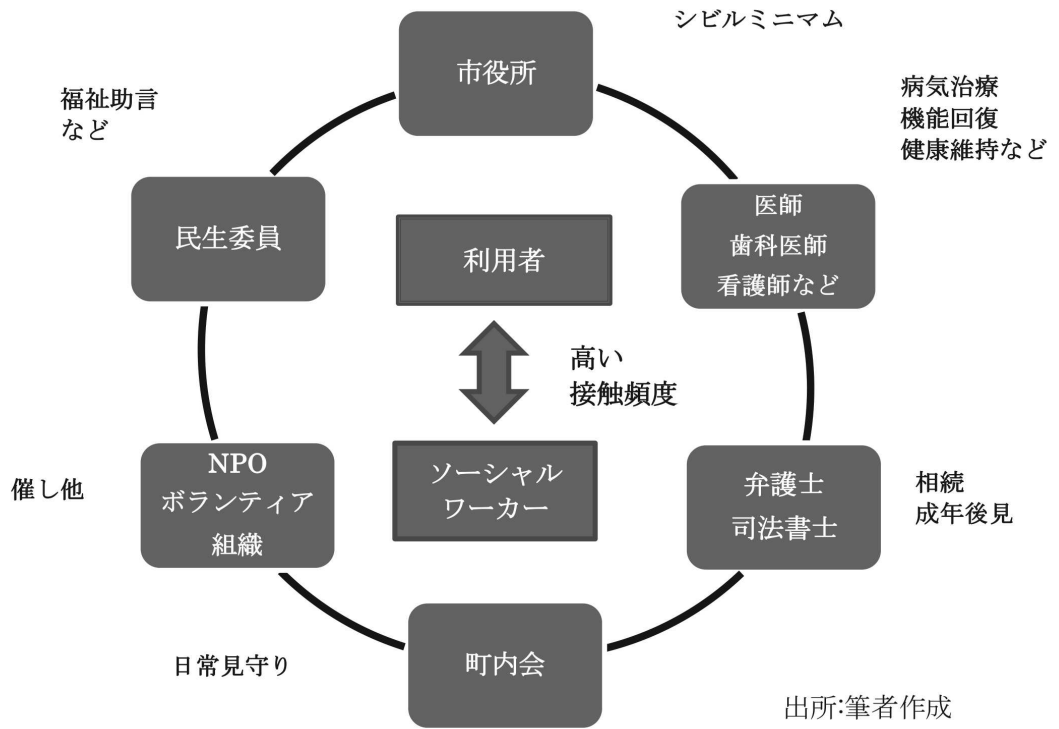
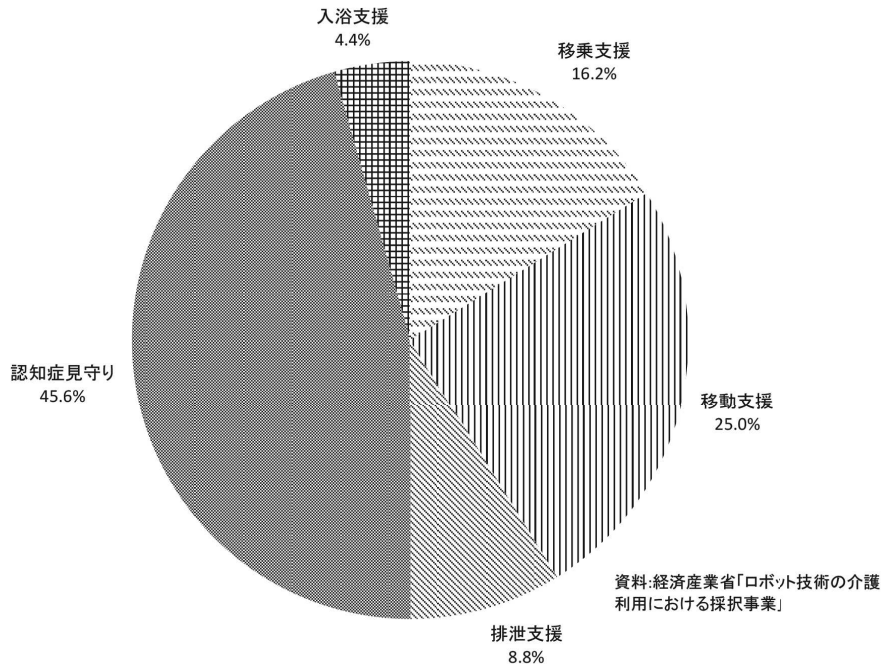


図 7 ロボット技術の介護利用採択事業の内訳



一番多い認知症見守りロボット介護事業を始め、いずれの分野においてもソーシャルワーカーや医療従事者が実際に活動している領域のものであり、要介護者に対してより良い介護状況を提供することを前提に、予想される介護職の人員不足を補う手段として、また介護労働作業の省力化を図るための内容となっています。「日本は次世代の国家成長戦略として医療・福祉介護分野へのロボット技術の応用を重視した方針を打ち出した。(略) まず何と言っても現場の役に立つロボットを作り出すことが必要である。ハード面でのロボット技術だけが先行し、ロボット開発が必ずしも医療・福祉介護現場のニーズを反映していないように思われる」(新エネルギー・産業技術総合開発機構 2014) という指摘があります。こうしたロボット開発に関わる技術者によるハード面とソーシャルワーカーによる介護テクニックや諸情報などのソフト面での関わりが今後、安全に現場で使用・活用するための開発に対する役割として期待されることとなり、社会的にも求められる時代が到来しているのです。

8. 大学に今後期待されること

今回の機関と卒業生のアンケート調査結果からは何が見え、また社会の変化に対応するには何が求められるのでしょうか。第一には、基礎学力をしっかりと身に付けた上で、専門知識を持つ人材の輩出。第二には、グローバル化の進展など、変化が激しい現代社会への対応のために、社会の動きを把握、理解し的確に行動できて、主体性があり物事に前向きに挑戦する能力を持つ人材の育成。第三には、ソーシャルワーカーとしての人間力ある人材の育成。第四には、福祉業界におけるキャリア形成についての長期的な視点に立つ検討。第五には、高齢社会において将来を見据えた役割を果たせる人材の輩出、が求められていると考えることが出来ます。

専門知識にいくら長けていても、基本的な学

力が疎かであれば、人間的なバランスに欠けていると言わざるを得ません。基礎学力の上に専門学力を備えた人材を社会は求めています。わが国が抱える福祉介護問題は、今後一層の進展が見込まれている少子高齢社会への対応を基本として業界としては、介護人材のグローバル化、介護の補助機能を果たす介護ロボットの開発事業への参画などの他業界との連携、自助・共助が進む地域の福祉コーディネーターとして一層高度化するソーシャルワーカーとしての役割が期待されることから、社会をリードするための知識と行動力を備えた「人間力と情熱のあるソーシャルワーカーとなり得る人材の育成と排出」が今大学に求められているといえます。

(注)1. 本論文は、2014年6月28・29日に開催された第53回日本社会事業大学社会福祉学会で報告した内容をもとに執筆したものである。

2. 本論文の内容は、執筆者個人の責任で発表したものであり、所属大学としての見解を示すものではない。

参考資料

株式会社富士通エフ・アイ・ピーシステム (2013)『産業界のニーズに対応した教育改善充実体制整備事業におけるアンケート調査結果』

経済産業省 (2014)「ロボット介護機器開発・導入促進事業(開発補助事業)」<http://www.meti.go.jp>

厚生労働省 (2013) 社会保障審議会介護保険部会 (第47回) 資料『介護人材の確保について』

厚生労働省 (2014)「新規卒者の離職状況に関する資料」<http://www.mhlw.go.jp>

財団法人介護労働安定センター (2013)『介護労働実態調査』

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (2014)「ロボット白書 2014」4-12 ページ